



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	85,364	1.0	3,719	12.6	3,894	10.8	2,899	18.7
2018年12月期	86,260	5.0	4,254	26.5	4,366	25.9	2,442	10.2

(注) 包括利益 2019年12月期 3,265百万円 (467.1%) 2018年12月期 575百万円 (86.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	243.35		6.4	4.6	4.4
2018年12月期	204.92		5.6	5.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	83,481	46,441	55.6	3,896.47
2018年12月期	84,610	43,834	51.8	3,677.39

(参考) 自己資本 2019年12月期 46,427百万円 2018年12月期 43,822百万円

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	7,114	5,566	1,374	7,605
2018年12月期	5,955	5,267	1,888	7,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		55.00	55.00	655	26.8	1.5
2019年12月期		0.00		55.00	55.00	655	22.6	1.4
2020年12月期(予想)		0.00		55.00	55.00		24.3	

2018年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	4.3	1,600	25.9	1,650	25.4	1,150	40.7	96.52
通期	85,000	0.4	3,900	4.9	4,000	2.7	2,700	6.9	226.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	12,414,870 株	2018年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2019年12月期	499,634 株	2018年12月期	498,235 株
期中平均株式数	2019年12月期	11,916,001 株	2018年12月期	11,917,967 株

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	58,207	7.3	1,875	31.7	2,484	27.2	1,827	32.2
2018年12月期	62,819	7.2	2,747	28.2	3,414	25.6	2,694	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	153.40	
2018年12月期	226.07	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	82,010	39,761	39,761	39,761	48.5	3,337.05	3,337.05	
2018年12月期	83,293	38,420	38,420	38,420	46.1	3,224.14	3,224.14	

(参考) 自己資本 2019年12月期 39,761百万円 2018年12月期 38,420百万円

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な国内需要や所得環境の改善が続いたものの、海外環境が悪化する中で輸出が減少したことや消費増税による国内需要の一時的な押し下げなどにより、減速傾向が強まりました。また、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱をめぐる混乱、米国とイランの緊張などに影響される世界経済の不確実性や、人手不足による供給制約などのリスクにより、先行きの不透明感が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルムの受注が回復したものの、建材事業において南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことなどにより、当連結会計年度の売上高は853億6千4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が当期首から大きく減少したことなどにより、営業利益は37億1千9百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は38億9千4百万円（前年同期比10.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少及び法人税等が前期と比較して少なかったことにより、28億9千9百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

自治体向けごみ袋を中心に一般包材BUの販売が堅調に推移しましたが、食品ロス削減の動き等の影響を受けた軟包材製品を中心としたパッケージングBUや、天候不順及び作付け面積減少の影響を受けたアグリマテリアルBUで販売数量が大きく減少し、売上高は493億1千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、大型設備投資に伴い減価償却費が増加したものの、電池部材用及び光学用の産業機能材フィルムが好調だったこと、変動コストが低位で推移したことなどにより、36億4千2百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において自動車向け新製品の拡販が進んだこと、前年に大きく減少していたスマートフォン向け光学フィルムの受注が当期は回復したことなどにより、売上高は229億1千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、営業利益は機能材料が好調に推移したものの、大型液晶パネル向け光学フィルムにおいて、受注が当期首から大きく減少したことに加えて、試作に多くの費用を要していることや、販売を開始した製品についても歩留りが悪化したことにより、11億1千万円（前年同期比39.0%減）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードの販売数量が化粧用台板向けに伸びたものの、南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことにより、売上高は74億1千万円（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産が順調だったことと、歩留りの改善に努めたことなどにより、4億6千5百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であったものの、ホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴い売上が減少したことなどにより、売上高は57億2千7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業利益は売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の固定費の増加などにより、5億3千1百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、合成樹脂事業において一部の事業を株式会社埼玉オークラとして分社化したことにより、前期実績を下回り582億7百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面は、新規材料事業における大型液晶パネル向け光学フィルムの受注減少の影響が大きく、営業利益は18億7千5百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は24億8千4百万円（前年同期比27.2%減）となりました。当期純利益は、新規材料事業において減損損失を計上したことにより、18億2千7百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円減少し、834億8千1百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少12億4千7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少13億6百万円、未払金の減少9億8千万円、借入金の減少7億2千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ37億3千7百万円減少し、370億3千9百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億4千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億7百万円増加し、464億4千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.8ポイント上昇し、55.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し、76億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は71億1千4百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益34億7千4百万円、減価償却費45億2千5百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は55億6千6百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は13億7千4百万円となりました。

これは、主として借入金の減少7億1千9百万円、配当金の支払い6億5千2百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高はセグメント毎の増減はあるものの、全体では0.4%減の850億円と予想しております。利益面では、減価償却費は増加するものの、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が前期と比較して一部回復することなどにより、営業利益は4.9%増の39億円、経常利益は2.7%増の40億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6.9%減の27億円を予想しております。

なお、現在、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しておりますが、上記の次期業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,605
受取手形及び売掛金	23,057	21,527
電子記録債権	3,633	3,916
商品及び製品	4,198	4,559
仕掛品	971	988
原材料及び貯蔵品	3,421	3,070
販売用不動産	187	235
その他	669	657
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	43,567	42,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,259	13,819
機械装置及び運搬具（純額）	6,370	9,120
土地	6,037	5,994
建設仮勘定	3,926	1,528
その他（純額）	615	528
有形固定資産合計	31,209	30,992
無形固定資産		
投資その他の資産	609	684
投資有価証券	7,679	7,787
繰延税金資産	936	852
その他	611	604
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	9,223	9,242
固定資産合計	41,043	40,920
資産合計	84,610	83,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,878	15,571
短期借入金	5,130	5,386
1年内返済予定の長期借入金	1,978	1,283
未払金	5,037	4,057
未払法人税等	432	226
その他	4,595	4,231
流動負債合計	34,052	30,756
固定負債		
長期借入金	1,934	1,650
繰延税金負債	—	12
退職給付に係る負債	3,811	3,688
その他	977	930
固定負債合計	6,723	6,282
負債合計	40,776	37,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	27,230
自己株式	△861	△864
株主資本合計	41,811	44,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,326
為替換算調整勘定	163	158
退職給付に係る調整累計額	△309	△110
その他の包括利益累計額合計	2,010	2,373
非支配株主持分	11	14
純資産合計	43,834	46,441
負債純資産合計	84,610	83,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	86,260	85,364
売上原価	72,544	72,071
売上総利益	13,716	13,292
販売費及び一般管理費		
販売手数料	196	111
運送費及び保管費	2,871	2,825
給料	2,027	2,081
賞与	588	630
役員報酬	289	294
退職給付費用	116	141
減価償却費	204	217
研究開発費	1,029	1,060
貸倒引当金繰入額	△21	△4
その他	2,158	2,213
販売費及び一般管理費合計	9,461	9,573
営業利益	4,254	3,719
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	171	176
為替差益	—	0
受取保険金	5	55
雑収入	114	86
営業外収益合計	292	319
営業外費用		
支払利息	130	115
為替差損	16	—
雑損失	33	28
営業外費用合計	180	143
経常利益	4,366	3,894
特別利益		
固定資産売却益	26	193
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	168	193
特別損失		
固定資産除売却損	182	134
減損損失	794	412
投資有価証券売却損	—	66
投資有価証券評価損	10	—
事業整理損	88	—
特別退職金	124	—
特別損失合計	1,200	613
税金等調整前当期純利益	3,334	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,067	584
法人税等調整額	△178	△12
法人税等合計	889	571
当期純利益	2,444	2,902
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442	2,899

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,444	2,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,760	170
為替換算調整勘定	△11	△6
退職給付に係る調整額	△96	198
その他の包括利益合計	△1,868	363
包括利益	575	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574	3,263
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	23,318	△855	40,150
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,667	△6	1,661
当期末残高	8,619	9,068	24,985	△861	41,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,916	174	△212	3,877	10	44,039
当期変動額						
剰余金の配当						△774
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,442
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,760	△10	△96	△1,867	1	△1,866
当期変動額合計	△1,760	△10	△96	△1,867	1	△205
当期末残高	2,155	163	△309	2,010	11	43,834

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	24,985	△861	41,811
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,244	△2	2,241
当期末残高	8,619	9,068	27,230	△864	44,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,155	163	△309	2,010	11	43,834
当期変動額						
剰余金の配当						△655
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,899
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170	△5	198	363	2	365
当期変動額合計	170	△5	198	363	2	2,607
当期末残高	2,326	158	△110	2,373	14	46,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,334	3,474
減損損失	794	412
減価償却費	3,902	4,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257	82
受取利息及び受取配当金	△172	△177
支払利息	130	115
為替差損益 (△は益)	22	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	70	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	1,368	1,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,641	△1,307
その他	△16	△373
小計	7,092	7,828
利息及び配当金の受取額	172	177
利息の支払額	△132	△118
法人税等の支払額	△1,176	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,955	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,279	△5,825
有形固定資産の売却による収入	32	414
補助金の受入による収入	14	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	174	54
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△207	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,267	△5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	259
長期借入れによる収入	560	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,769	△1,978
リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△771	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,210	174
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	7,431
現金及び現金同等物の期末残高	7,431	7,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた120百万円は、「受取保険金」5百万円、「雑収入」114百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度300百万円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」852百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度0百万円)は、「固定負債」の「繰延税金負債」12百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,654	22,220	8,068	79,943	6,316	86,260	—	86,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	544	549	△549	—
計	49,658	22,220	8,068	79,948	6,861	86,810	△549	86,260
セグメント利益	3,219	1,822	382	5,424	810	6,235	△1,980	4,254
セグメント資産	44,964	15,245	6,989	67,200	4,817	72,018	12,592	84,610
その他の項目								
減価償却費	2,207	990	306	3,504	260	3,764	137	3,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,410	1,577	352	5,340	250	5,591	255	5,846

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,311	22,915	7,410	79,636	5,727	85,364	—	85,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	7	14	648	662	△662	—
計	49,317	22,915	7,418	79,651	6,375	86,027	△662	85,364
セグメント利益	3,642	1,110	465	5,219	531	5,750	△2,030	3,719
セグメント資産	44,449	14,200	7,166	65,816	4,834	70,651	12,830	83,481
その他の項目								
減価償却費	2,746	994	340	4,081	296	4,377	148	4,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,577	933	574	4,084	800	4,885	166	5,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,030百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△2,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	11,229	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,832	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	794	—	—	794	—	—	794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	68	344	—	412	—	—	412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,677.39円	3,896.47円
1株当たり当期純利益金額	204.92円	243.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額	43,834百万円	46,441百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11百万円	14百万円
(うち非支配株主持分)	(11百万円)	(14百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	43,822百万円	46,427百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,916千株	11,915千株

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442百万円	2,899百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,442百万円	2,899百万円
普通株式の期中平均株式数	11,917千株	11,916千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。